

N A T U R A L

株主の皆様へ

第49期中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日



南海プライウッド株式会社



自然と生活空間の調和
快適 L life

ごあいさつ

代表取締役社長 丸山 徹



日増しに冷たさが増し朝夕めっきり肌寒く
なりましたが、株主の皆様には、ますますご
清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当上半期のわが国経済は、小泉内閣の経済回復政策が
進められておりますが、依然として経済状況はよくなりず景況感を
示す業況判断指数は一段と悪化しております。これは世界的な情
報技術(IT)産業の不振が幅広い業種に波及したことによると思
われますが、月に発生しました米国での同時多発テロが企業心理
の悪化におうちをかけた状態となり、ますます不況感を深刻化さ
せたと考えます。今後の米国経済の状況によっては、大きく影響を
受けると思われる日本経済は先行きに危うさをはらんでいて予断を
許さない状況にあると思われます。

このような状況のなか当住宅業界は、住宅購入資金の借入には
もっとも優遇された低金利下にありながら、景気低迷と先々の所得
見通しに不安感を持つ雇用環境のもと、新設住宅着工戸数が低
迷し、依然として厳しい状況が続いております。

当社といたしましては、このような過去にない経済状況の悪化に
対し、企業収益確保に向け大幅な経営改革を実施しております。
具体的には、営業力の強化および生産効率の改善に取り組んで
おります。また、インドネシアのスラバヤに昨年1月に設立いたしま
した木材加工会社 PT NANKAI INDONESIA は順調に立ち上
がり、2月2日にオープニングセレモニーを挙行いたしました。低迷す
る新設住宅着工戸数ではありませんが、今後、需要が期待できる増改
築(リフォーム)分野に対応したオリジナル製品の開発および環境
問題に配慮した製品開発に傾注することにより、厳しい企業間競
争に勝ち残るとともに、安定した収益を確保していきたいと存じます。

なお、当期より社長職を引き継いでおりますが、株主の皆様のご
期待にこたえるため、微力ながら専心努力する覚悟でございますので、
何卒ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 13年 1月

会社概要

(平成 13年 9月 3日現在)

商 号 南海プライウッド株式会社
本 社 〒 760-0067香川県高松市松福町一丁目 15番 10号
電話 087(825)3615(代表)
Eメール nankai-k@mail.netwave.or.jp
http://www.nankaiplywood.co.jp
設 立 昭和 30年 4月
資 本 金 2億 2百万円
代 表 者 代表取締役社長 丸山 徹(まるやま とおる)
事 業 内 容 建築内装材の製造・販売
事 業 所 郷東工場 / 〒 761-8031
香川県高松市郷東町字乾新開 79番地 65
志度工場 / 〒 769-2101
香川県大川郡志度町大字志度玉浦 538番地
物流センター / 〒 769-2314
香川県大川郡長尾町造田乙井字北山田 17番地 1
朝日新町保税倉庫 / 〒 760-0064
香川県高松市朝日新町 28番 1号

経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、原材料仕入から生産・販売・開発に至る自社一貫体制の強味と固有の木材加工技術を駆使して、他に例を見ないオリジナル製品の開発により住宅内装材の総合メーカーを目指しております。

また当社は、「低ホルムアルデヒド」「床暖房」「バリアフリー」「リフォーム」といった新たな市場ニーズを先取りした新製品の開発により、日本の住宅文化への貢献を目指すとともに、納税や雇用の確保および配当金等を通じた適正な利益配分により、株主や従業員ならびに地域社会の発展に貢献すべく、日々経営に取り組んでおります。

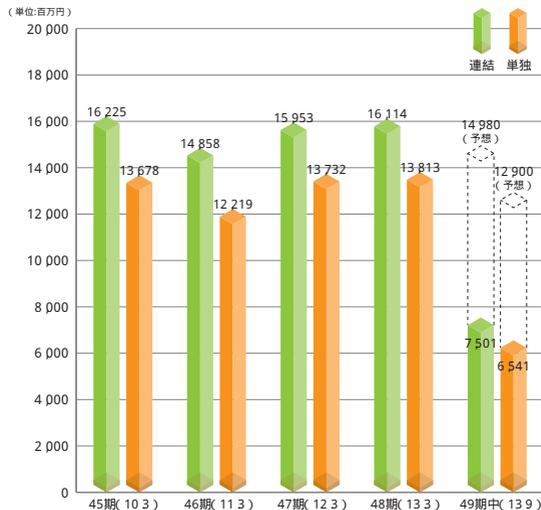
なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行なうことを基本としております。

中長期的な会社の経営戦略

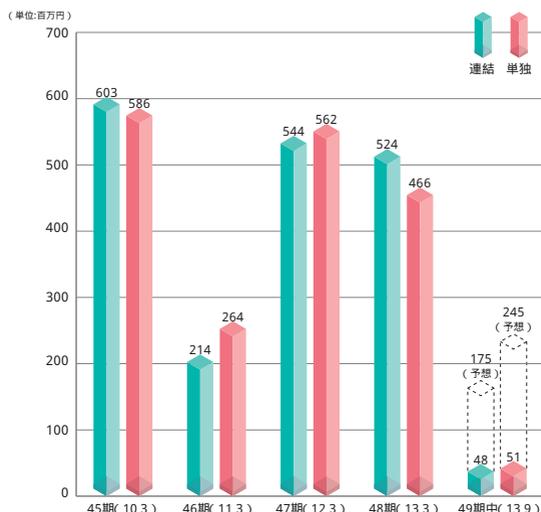
国内においてトップシェアを誇るフニネット天井板、新たな市場の創造により成長著しい収納材および後発参入ではありますが今後の注力分野である床材(シートフローア)を事業の3本柱と位置づけ、低迷する国内の住宅市場においてシェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

また、東南アジアからの原材料調達に関しては、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的および資金的援助を行い、相互協力のもと長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定調達を実現しておりますが、今後はより一層のコストダウンを図るため、海外において更に加工進捗度をあげ、できるだけ完成品に近い形で日本に輸入できるよう、国内外の生産体制を早急に整備していく所存であります。

売上高の推移



経常利益の推移



当中間期の概況

当中間期の業績

国内の新設住宅着工は、長引く景気の低迷による所得や雇用の先行き不安等を背景に、特に持ち家・戸建住宅を中心に落ち込みが大きく、けん引役だった分譲住宅の増勢が止まったことも響いて、全体では前年同期比3.2%減の61千戸、持ち家においては同13.4%減の204千戸と各々2期連続の減少となり、上半期としては18年振りの低水準に終わりました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等ともに苦戦を強いられ、売上高は7,501百万円と前年同期比4.5%の減少となりました。

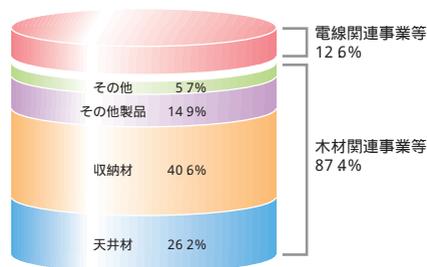
また、利益面では、売上減少に伴う生産調整に加え、住宅仕様の変化により、利益率の高い和室天井板の市場縮小が続くため、フロアの拡販による売上増加はあったものの、売上原価率は大幅に悪化しました。また、販売費及び一般管理費では新たに設立したPT. NANKAI INDONESIAの初期運営費用も加わり、営業利益は8百万円(前年同期比96.3%減)と大幅減益になりました。

一方、営業外収支では、不動産の賃貸収入等が加わりましたが、前中間期に退職給付会計への変更時差異として計上した86百万円の特別利益がなくなりましたため、経常利益、中間純利益はそれぞれ48百万円(前年同期比84.2%減)、27百万円(前年同期比88.0%減)となりました。

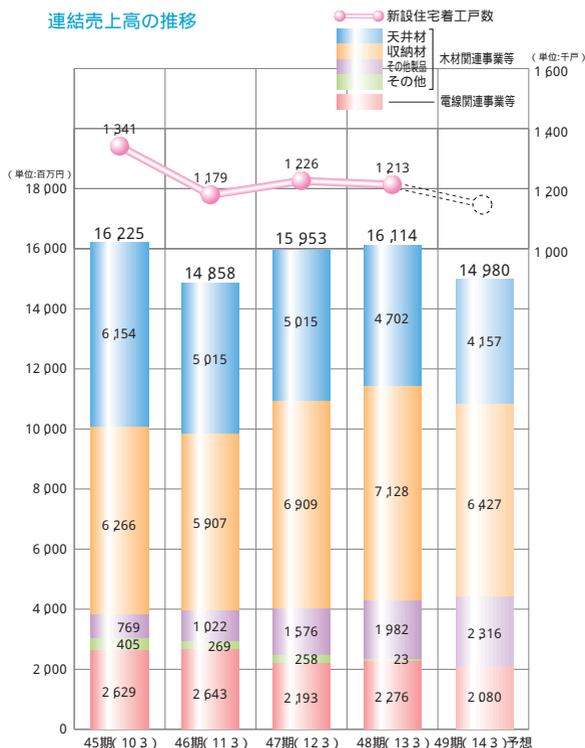
財政状態について

財政状態につきましては、役員退任慰労金の支出等があったものの、売掛債権ならびに棚卸資産の減少等により借入金は若干減少いたしました。また、昨年末にインドネシアに設立いたしましたPT. NANKAI INDONESIAの敷地、建物及び生産設備の取得に加え、老朽化のため改築中でありました賃貸不動産の「南海常磐ビル」が完成いたしましたため、有形固定資産が増加しております。

セグメント別の連結売上高構成



連結売上高の推移



注) 上記の連結売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去した後の金額にて表示しています。

事業の種類別セグメントの業績

木材関連事業

新設住宅の着工戸数が落ち込むなか、デフレ経済の進行と低価格住宅拡販の影響を受け、建材メーカーに対する一層のコストダウン要求を強いられる状況となり、販売価格の下落を招きました。

このような状況下、品揃えの充実により成長著しい床材(シートフローアー)では、前年同期比で40%を超える売上増を達成することができましたが、住宅仕様の変化により市場が縮小基調にある主力の和室天井および他社参入により競争が激化している収納材では、それぞれ19%と6%の売上減となりました。

また、利益面では、利益率の高い天井板の売上減少の影響やPT.NANKAI INDONESIAの初期運営費用の負担等があり、当セグメントの業績は売上高6,997百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益2百万円(同92.1%減)となりました。

電線関連事業等

公共投資の停滞に加え、個人消費の低迷を反映して民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、経営環境は大変厳しいものとなりましたが、収益改善諸施策が功を奏し、当セグメントの業績は売上高1,006百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失8百万円(前年同期営業損失26百万円)となりました。

通期の見通し

米国の同時多発テロ事件以降、国内景気や企業業績は急速な悪化傾向を示しており、今後の国内の住宅市況についても、さらに厳しい状況になるものと予想しております。

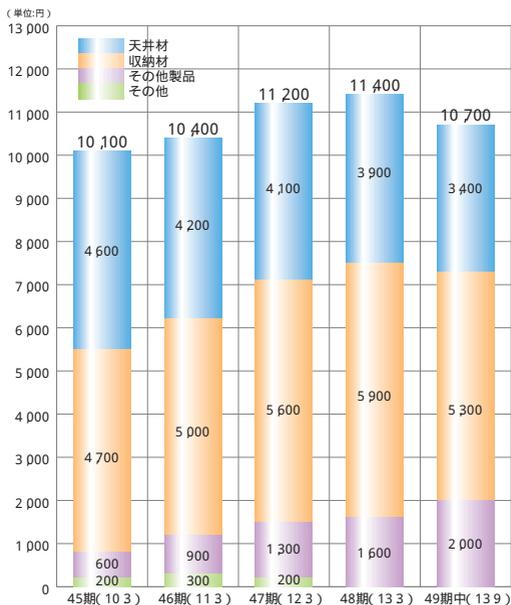
このような状況のなか、木材関連事業では、製品の基材として使用する南洋材合板を、すべて海外からの調達に切替える等、大幅な機構改革を実施し、生産性の向上並びにコストの低減に努めるとともに、電線関連事業等では、引き続き利益の計上できる企業体質の構築を目指し努力してまいります。合板製造工場の稼働停止に伴う加算退職金65百万円計上により、通

期では、連結売上高14,980百万円(前期比7.0%減)、営業利益85百万円(前期比75.4%減)、経常利益175百万円(前期比66.6%減)、当期純利益25百万円(前期比92.7%減)になるものと予想しております。

重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、今後予想されます住宅着工戸数の低迷下におきましても、外部環境に左右されずある程度の収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加ということを経営上のひとつの指標として重要視しています。

新設住宅着工一戸当たりの木材関連事業の売上高推移



注) 売上高は、外部顧客に対する売上高であります。

南海常磐ビル 完成

遊休資産の有効活用を目的に、高松市内でも有数の好立地条件下にありながら老朽化しておりました南海第一ビルを解体し改築しておりましたが、このたび名称も新しく「南海常磐ビル」として再生いたしました。このビルは、9階建てで1階から4階までを事務所用、5階から9階は床暖房付の高級マンションとして賃貸いたします。なお、好立地条件とリーズナブルな賃貸価格により事務所用、住居用ともに完成と同時に満室となっております。



建築概要

| | |
|----|----------------------------------|
| 名称 | 南海常磐ビル |
| 場所 | 高松市常磐町2丁目13-4 |
| 土地 | 524㎡(15.8坪) |
| 建物 | 鉄筋鉄骨コンクリート造り陸屋根9階建 (事務所兼共同住宅) |

収納材新商品のご紹介

南海可動間仕切り収納

WALLZET M V(ウォールゼット ムーブ)

家族のカタチやライフスタイルが多様化し、家に対する概念も一定ではなくなりつつある現代。住む人の変化に合わせて柔軟に対応できる画期的な収納を開発、販売を開始しました。

オープンスペースを好きな場所で間仕切ることができる新発想の収納材。納まり部分にクッション材を使用することで、壁・天・床に加工キズをつけることなく施工でき、光ももらしません。しかも、キャスター付で楽に動かすことができるので、室内に異空間を作り出す半間仕切りや、単品で置き家具として使うなど、住む人が自由な発想で室内空間をレイアウトできます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
|-----------|----|-----------------------------|---------------------------|
| 流動資産 | | 11 533 045 | 13 260 797 |
| 現金及び預金 | | 661 484 | 1 488 938 |
| 受取手形及び売掛金 | | 6 284 232 | 6 794 372 |
| 棚卸資産 | | 3,194 851 | 3 520 292 |
| デリバティブ債権 | | 1 007 044 | 1 282 742 |
| その他の流動資産 | | 404 644 | 204 750 |
| 貸倒引当金 | | 19 211 | 30 298 |
| 固定資産 | | 13 425 454 | 12 972 602 |
| 有形固定資産 | | 10 879 075 | 10 548 830 |
| 建物及び構築物 | | 3 250 159 | 2 842 349 |
| 機械装置及び運搬具 | | 2 871 421 | 3 008 941 |
| 工具器具備品 | | 144 271 | 158 243 |
| 土地 | | 4 610 481 | 4 210 592 |
| 建設仮勘定 | | 2 742 | 328 704 |
| 無形固定資産 | | 310 092 | 265 207 |
| 投資その他の資産 | | 2 236 287 | 2 158 563 |
| 投資有価証券 | | 752 465 | 631 508 |
| 長期貸付金 | | 46 253 | 62 443 |
| その他の投資 | | 1 474 086 | 1 501 198 |
| 貸倒引当金 | | 36 519 | 36 585 |
| 資産合計 | | 24 958 500 | 26 233 399 |

負債の部

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
|-----------|----|-----------------------------|---------------------------|
| 流動負債 | | 7 556 630 | 8 443 123 |
| 支払手形及び買掛金 | | 1 448 599 | 1 849 287 |
| 短期借入金 | | 4 267 700 | 4 557 700 |
| 未払金 | | 472 584 | 444 685 |
| 未払法人税等 | | 12 247 | 3 668 |
| 未払消費税等 | | 76 454 | 28 644 |
| 賞与引当金 | | 153 546 | 117 243 |
| 繰延ヘッジ利益 | | 1 007 044 | 1 312 650 |
| その他の流動負債 | | 118 453 | 129 244 |
| 固定負債 | | 1 498 012 | 1 883 615 |
| 長期借入金 | | 824 700 | 873 550 |
| 退職給付引当金 | | 332 011 | 366 036 |
| 役員退職慰労引当金 | | 87 470 | 578 810 |
| その他の固定負債 | | 253 830 | 65 218 |
| 負債合計 | | 9 054 643 | 10 326 738 |

少数株主持分

| | | |
|--------|--------|--------|
| 少数株主持分 | 30 182 | 29 732 |
|--------|--------|--------|

資本の部

| | | |
|-----------------|------------|------------|
| 資本金 | 2 121 000 | 2 121 000 |
| 資本準備金 | 1 865 920 | 1 865 920 |
| 連結剰余金 | 11 699 856 | 11 809 773 |
| その他有価証券評価差額金 | 142 796 | 119 573 |
| 為替換算調整勘定 | 44 363 | 39 107 |
| 自己株式 | 261 | 230 |
| 資本合計 | 15 873 675 | 15 876 928 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 24 958 500 | 26 233 399 |

連結損益計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計年度 | 前中間連結会計年度 |
|--------------|----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで |
| 売上高 | | 7 501 960 | 7 854 700 |
| 売上原価 | | 5 606 942 | 5 702 783 |
| 売上総利益 | | 1 895 018 | 2,151 917 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1 886 490 | 1 918 409 |
| 営業利益 | | 8 527 | 233 507 |
| 営業外収益 | | 92 019 | 94 289 |
| 営業外費用 | | 52,144 | 21 546 |
| 経常利益 | | 48 402 | 306 250 |
| 特別利益 | | 22 334 | 102 481 |
| 特別損失 | | 934 | 53 221 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 69 802 | 355 510 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 12 208 | 75 779 |
| 法人税等調整額 | | 31 201 | 45 542 |
| 少数株主損失 | | 1,533 | 9 761 |
| 中間純利益 | | 27 926 | 243 950 |

連結剰余金計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------|----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで |
| 連結剰余金期首残高 | | 11 809 773 | 11 602 221 |
| 連結剰余金減少高 | | 137 842 | 136 143 |
| 配当金 | | 121,142 | 121,143 |
| 役員賞与 | | 16 700 | 15 000 |
| 中間(当期)純利益 | | 27 926 | 343 695 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 11 699 856 | 11 809 773 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計年度 | 前中間連結会計年度 |
|--------------------------|----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 69 802 | 355 510 |
| 減価償却費 | | 519 273 | 520 777 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 21 969 | 13 805 |
| 支払利息 | | 23 452 | 20 601 |
| 為替差損 | | 28 363 | - |
| 売上債権の増(減)額 | | 510,139 | 1 428 824 |
| 棚卸資産の増(減)額 | | 325 440 | 587 726 |
| 仕入債務の増減額 | | 400 688 | 183 055 |
| 役員賞与の支払額 | | 16 700 | 15 000 |
| 差入保証金の増加額 | | 11 988 | 750 000 |
| その他 | | 541 500 | 276 556 |
| 小計 | | 483 624 | 1 991 967 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 21 911 | 15 773 |
| 利息の支払額 | | 29 752 | 19 271 |
| 法人税等の支払額 | | 3 628 | 363 724 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 472,155 | 2 359,189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 3 601 | 4 200 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | | 6 000 | 86 000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 83 336 | 5 480 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 738 335 | 831 717 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 69 791 | 31 676 |
| 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出 | | - | 12 555 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 15 840 | 29 317 |
| その他 | | 760 | 29 683 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 872 463 | 740 629 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金増減額 | | 70 000 | 2 900 000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 268 850 | 47 375 |
| 自己株式の減少額 | | 30 | 133 |
| 配当金の支払額 | | 121,142 | 121,143 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 460 023 | 2 731 347 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 35 275 | 8 318 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | 825 054 | 360,152 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 1 480 535 | 663 435 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高 | | - | 61 951 |
| 現金及び現金同等物中間期末残高 | | 655 480 | 365 234 |

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

資産の部

| 科目 | 期別 | 当中間期 (平成13年9月30日現在) | 前期 (平成13年3月31日現在) |
|----------|----|------------------------|----------------------|
| 流動資産 | | 10,548 | 11,676 |
| 現金・預金 | | 297 | 623 |
| 受取手形・売掛金 | | 5,418 | 5,712 |
| 棚卸資産 | | 2,972 | 3,311 |
| その他 | | 1,860 | 2,029 |
| 固定資産 | | 13,326 | 13,356 |
| 有形固定資産 | | 9,676 | 9,890 |
| 建物 | | 2,845 | 2,533 |
| 機械装置 | | 2,513 | 2,788 |
| 土地・その他 | | 4,317 | 4,568 |
| 無形固定資産 | | 188 | 134 |
| 投資等 | | 3,461 | 3,331 |
| 投資有価証券 | | 703 | 608 |
| 長期貸付金 | | 46 | 1,377 |
| その他 | | 2,712 | 1,345 |
| 資産合計 | | 23,875 | 25,033 |

負債の部

| 科目 | 期別 | 当中間期 (平成13年9月30日現在) | 前期 (平成13年3月31日現在) |
|-------|----|------------------------|----------------------|
| 流動負債 | | 6,816 | 7,519 |
| 支払手形 | | 534 | 525 |
| 買掛金 | | 269 | 438 |
| 短期借入金 | | 4,250 | 4,540 |
| 未払金 | | 418 | 437 |
| その他 | | 1,344 | 1,578 |
| 固定負債 | | 1,379 | 1,752 |
| 長期借入金 | | 740 | 780 |
| その他 | | 639 | 972 |
| 負債合計 | | 8,196 | 9,272 |

資本の部

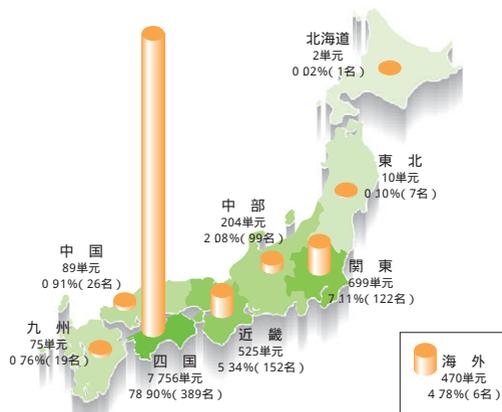
| | | |
|--------------|--------|--------|
| 資本金 | 2,121 | 2,121 |
| 法定準備金 | 1,971 | 1,957 |
| 剰余金 | 11,447 | 11,565 |
| [うち中間(当期)利益] | [34] | [285] |
| 評価差額金 | 138 | 116 |
| 自己株式 | 0 | - |
| 資本合計 | 15,678 | 15,761 |
| 負債・資本合計 | 23,875 | 25,033 |

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 当中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで | 前中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで |
|--------------|----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業収益 | | 6,541 | 6,799 |
| 営業費用 | | 6,531 | 6,591 |
| 営業利益 | | 10 | 208 |
| 営業外収益 | | 85 | 73 |
| 営業外費用 | | 44 | 37 |
| 経常利益 | | 51 | 244 |
| 特別利益 | | 23 | 119 |
| 特別損失 | | 0 | 53 |
| 税引前中間利益 | | 73 | 311 |
| 法人税・住民税及び事業税 | | 10 | 64 |
| 法人税等調整額 | | 28 | 65 |
| 中間利益 | | 34 | 180 |
| 前期繰越利益 | | 72 | 77 |
| 中間未処分利益 | | 107 | 258 |

地域別分布状況



株式の状況

(平成13年9月30日現在)

総数

会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式総数 10,095,800株

株主総数 899名(前期末比2名減)

大株主

| 株主名 | 所有株式数 | 所有割合 |
|--|------------|--------|
| 南海興産株式会社 | 3,093,090株 | 30.64% |
| 財団法人南海育英会 | 1,545,500 | 15.31 |
| 株式会社百十四銀行 | 504,790 | 5.00 |
| ポストンセーフデボズィット ビーエスディーティ トリティー クライアソツ オムニバ | 374,000 | 3.70 |
| 丸山 修 | 344,315 | 3.41 |
| 株式会社愛媛銀行 | 243,100 | 2.41 |
| 南海プライウッド従業員持株会 | 224,450 | 2.22 |
| 株式会社百十四ディーシーカード | 128,700 | 1.27 |
| 北中照夫 | 120,000 | 1.19 |
| 武政俊明 | 79,450 | 0.79 |

従業員の状況

(平成13年9月30日現在)

| 区分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|----|------|--------|-------|--------|
| 男 | 300名 | 17名増 | 34.4歳 | 10.2年 |
| 女 | 205名 | 11名減 | 41.0歳 | 11.4年 |
| 合計 | 505名 | 6名増 | 37.0歳 | 10.7年 |

役員

(平成13年9月30日現在)

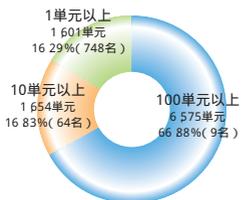
| | | | |
|---------|-------|-------|-------|
| 取締役会長 | 丸山 修 | 取締役 | 横田 幸雄 |
| 代表取締役社長 | 丸山 徹 | 取締役 | 小紅 正晴 |
| 代表取締役専務 | 山口 時弘 | 取締役 | 田井 雅士 |
| 常務取締役 | 嶋内 幸秀 | 取締役 | 濱野 勝 |
| 常務取締役 | 根ヶ山 敏 | 常勤監査役 | 武政 俊明 |
| 常務取締役 | 河田 豊久 | 監査役 | 水野 正 |
| 取締役 | 植田 幹夫 | 監査役 | 大川 俊徳 |
| 取締役 | 立花 俊憲 | 監査役 | 岩部 達雄 |

株主メモ

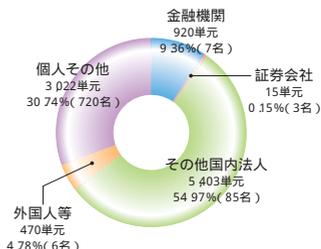
| | |
|----------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 名義書換代理人 | 株式会社だいこう証券ビジネス |
| 名義書換取扱場所 | 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 06(6233)4555(代表) 株式関係手続用紙請求先 ・電話 06(6233)4560 ・インターネットホームページ http://www.dai-ko- |

| | |
|---------|---|
| 同取次所 | sb.co.jp |
| 上場証券取引所 | 株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社 株式会社大阪証券取引所 市場第二部 |
| 公告掲載新聞 | (証券コード 7887) 日本経済新聞 |

所有単元数別分布状況



所有者別分布状況





自然と生活空間の調和

快適 L ife

R100

地板配合率100%珪藻土紙を使用しています